

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年11月21日開催分)

平成28年12月 9日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 11月21日(月) 午後2時00分～2時30分

<出席者>

靱井会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
坂本理事、根本理事、松原理事、荒木理事、黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

靱井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1272回経営委員会付議事項について
- (2) 「NHK放送センター建替工事に関する技術審査委員会」の設置について
- (3) IT統制委員会規程の一部変更について
- (4) 平成28年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況（平成28年10月末）
- (2) 「平成29年度予算編成の考え方」関連資料等について
- (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (4) 契約・収納活動の状況（平成28年10月末）

議事経過

1 審議事項

- (1) 第1272回経営委員会付議事項について
(経営企画局)

11月22日に開催される第1272回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、審議事項として「平成29年度予算編成の考え方（継続審議）」、報告事項として「『NHK放送センター建替工事に関する技術審査委員会』の設置について」、「平成28年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について」、「予算の執行状況（平成28年10月末）」、「契約・収納活動の状況（平成28年10月末）」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。また、その他事項として「営業改革推進委員会の取り組みについて」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

- (2) 「NHK放送センター建替工事に関する技術審査委員会」の設置について
(放送センター建替本部)

「NHK放送センター建替工事に関する技術審査委員会」の設置について、審議をお願いします。

平成28年8月30日に、放送センター建替基本計画を公表しました。

今後は、業者募集の準備段階から業者決定までの過程において、より高い透明性と公平性を確保するために、外部の専門家で構成する技術審査委員会を設置します。

委員については、優れた識見と高い専門性を有する方として、伊藤香織氏（東京理科大学教授）、射場本忠彦氏（東京電機大学常務理事）、木

下庸子氏（建築家／工学院大学教授）、時田繁氏（一般社団法人公共建築協会常務理事）、深尾精一氏（首都大学東京名誉教授）、松村秀一氏（東京大学大学院教授）、山田哲氏（東京工業大学教授）の7名にお願いします。委員長は、第1回会合の際に互選で選ばれます。

委員会の設置期間は、平成28年12月から30年3月までで、期間中に10回程度開催し、業者募集要綱の作成や技術審査などの各段階において、公正かつ中立な評価・審査を行っていただく予定です。

本件が決定されれば、明日開催の第1272回経営委員会に報告します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

（3） I T 統制委員会規程の一部変更について

（情報システム局）

I T 統制委員会の規程の一部を変更したいので、審議をお願いします。

サイバー攻撃に対する放送継続のための体制強化や、公共メディア時代の放送・ネット展開等のコンテンツ制作における I T 統制の強化を図るため、I T 統制委員会規程に、副委員長として「放送統括を担当する理事」を追加します。あわせて、事務局に「編成局」を追加します。

本件が決定されれば、平成28年11月24日付で施行します。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

（4）平成28年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について

（経理局）

平成28年度中間財務諸表・中間連結財務諸表について、審議をお願いします。

今回、「平成28年度中間財務諸表」および「平成28年度中間連結財務諸表」として正式にまとめるとともに、それぞれの財務諸表に対して会計監査人の中間監査報告書を受領しました。

28年度の間中間決算・中間連結決算の金額については、11月8日開催の理事会と経営委員会での速報の報告から変更はありません。

本中間決算では、NHK単体・連結ともに財務諸表の記載内容の充実

を図りました。単体の財務諸表で、27年度末とのNHK全体の比較中間貸借対照表を新たに設けるとともに、前年度中間期とのNHK全体の比較中間損益計算書を追加し、期間比較が一目で分かるようにしました。同様に、連結の財務諸表においても、連結決算の比較中間連結貸借対照表、比較中間連結損益計算書を追加しました。

NHK単体の財務諸表に対する「独立監査人の中間監査報告書」には、中間監査意見として、「中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める」との意見が表明されています。また、連結の財務諸表に対する「独立監査人の中間監査報告書」でも、同じく「有用な情報を表示しているものと認める」との意見が表明されています。

本件が決定されれば、明日開催の第1272回経営委員会に報告します。

（会長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

2 報告事項

（1）予算の執行状況（平成28年10月末）

（経理局）

平成28年10月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。10月末の標準進捗率は58.3%（7か月／12か月）です。事業収入は4,143億円、進捗率が59.0%で、全体としては標準をやや上回る進捗率となっています。事業支出は3,890億円、進捗率が56.1%で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支差金は252億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料や受取配当金の増等により、155億円増の4,143億円となりました。事業支出は、国内放送費や国際放送費等の増により、125億円増の3,890億円となりました。この結果、事業収支差金は、30億円増の252億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比

べ87億円増加しました。受信契約件数については、営業改革の推進により、契約総数・衛星契約数ともに、年間増加目標の標準進捗率を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、事業者提供料収入の好調等により標準進捗率をやや上回り、前年同月比では1.8億円増の13.3億円となりました。事業支出は、効率的な業務実施により11.9億円となり、進捗率は54.4%で、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は1.3億円の黒字となっています。

本件は、明日開催の第1272回経営委員会に報告します。

(2) 「平成29年度予算編成の考え方」関連資料等について (経理局)

「平成29年度予算編成の考え方」関連資料等について報告します。11月22日の第1272回経営委員会での「平成29年度予算編成の考え方」の審議にあたり、関連資料を提出します。27年1月15日の経営委員会で議決された「NHK経営計画2015-2017年度」とともに示された「NHKビジョン 2015→2020」（以下、「NHKビジョン」）に基づいて、NHKのサービスのイメージと収支の見通しについて、説明するものです。

NHKビジョンは、「1. 激しく変化する環境の中で、求められる『情報の社会的基盤』」、「2. 2020年に最高水準の放送・サービス実現をめざして」、「3. 公共放送の『原点』を堅持」、「4. 国際発信とインターネットによる情報発信の強化に重点」、「5. “公共メディア”への進化を見据えて」の5つのビジョンから成り立っています。

これを踏まえた32年（2020年）までのサービスのイメージと中期収支シミュレーションですが、事業収入は、29年10月からの受信料額引下げの影響等により29・30年度は対前年度比で減収になりますが、31・32年度は増収となる見通しです。事業支出は、4K・8K放送の充実やインターネットによる発信の強化、32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピック放送などのサービスを実施し、これらに経営資源を配分する一方で、効率的な事業運営に努め、各年度で収支均衡を維持します。

なお、国内放送費は、総合テレビ、教育テレビ、BS1、BSプレミ

アムの4波については、32年度まで今年度の予算水準としますが、4K・8K放送およびインターネットサービスを充実するための予算は確保します。国際放送費は、NHKの国際放送のプレゼンスを高めるフラッグシップ番組の充実と定着を図りますが、国内放送との連携をさらに進めることで費用を抑制します。

この資料および前回の経営委員会での質問に対する回答を明日開催の第1272回経営委員会に提出します。

(3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東甲信越地方で高野孫左エ門氏（株式会社吉字屋本店代表取締役社長）に、四国地方で田坂實氏（愛媛県農業協同組合中央会会長）に、平成28年12月1日付で再委嘱します。

本件は、明日開催の第1272回経営委員会に報告します。

(4) 契約・収納活動の状況（平成28年10月末）

(営業局)

平成28年10月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、10月の当年度分受信料収納額は514.5億円で、前年度同月を9.4億円上回りました。年間累計は3,828.4億円となり、累計での増収額は80.0億円になっています。

前年度分回収額は2.0億円で、前年度同月と同水準となり、年間累計は42.4億円と、前年度に比べ1.0億円下回っています。前々年度以前分回収額は2.1億円で、前年度同月と同水準となり、年間累計は18.1億円と、前年度に比べ1.5億円上回っています。

次に、10月の契約総数の増加状況は、取次数は27.3万件と前年度同時期を0.2万件上回ったものの、減少数が21.3万件と0.4万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して0.2万件下回る6.0万件となりました。年間累計増加数は41.3万件となり、前年同時期を3.3万件上回っています。10月末の受信契約件数は4,019.4万件となっています。

衛星契約数の増加状況は、取次数が15.7万件と前年度同時期を0.

9万件上回り、減少数は9.7万件と0.8万件上回ったため、差し引きの増加数は前年同月と比較して0.1万件上回る6.0万件となりました。年間累計増加数は46.7万件となり、前年同時期を2.4万件下回っています。10月末の衛星契約件数は1,995.7万件となり、契約数全体に占める衛星契約割合は、49.7%となっています。

10月の口座・クレジット払等の増加数は0.5万件で、前年同時期を1.2万件下回りました。年間累計増加数は37.8万件となり、前年同時期を0.7万件上回っています。10月末の利用率は89.8%となっています。

本件は、明日開催の第1272回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年12月 6日

会 長 靱 井 勝 人